

VII | 目指すべき地域像の実現に向けて

今後、本格的な人口減少・少子高齢社会を迎える中で、多摩地域の持続的発展を図り、本プランに掲げる「目指すべき地域像」を実現していくに当たっては、実効性ある取組が求められる。

そのためには、都としての着実な取組に加え、市町村をはじめ、幅広い関係者と共通認識を持ち、緊密な連携を図っていくことが重要である。

都庁内連携の一層の推進

- 都はこれまで、副知事を本部長、関係各局の局長をメンバーとする「多摩島しょ振興推進本部」を設置し、その下に、多摩振興を全庁的に推進してきた。
- 今後とも、「多摩島しょ振興推進本部」を多摩振興の推進力として有効に活用し、庁内連携を一層推進するとともに、本プランに掲げる取組の進捗状況について、毎年度、調査・把握し、的確な進行管理を行っていく。

都と市町村等との連携・協力

- 「目指すべき地域像」の実現に当たり、地域の実情に精通している市町村をはじめ、市長会、町村会との連携・協力は必要不可欠である。
- このため、市町村や、市長会、町村会との連携・協力を一層推進し、本プランの目指す方向性について共通認識の醸成を図るとともに、その方向に向かって、地域特性を生かし独自の取組を展開する市町村に対し、都として必要な支援を行っていく。

市町村間の広域連携、多様な主体との連携

- 地域の実情に精通した市町村による独自の取組は非常に重要であるが、その際、通勤・通学、買い物、レジャーなど人々の生活圏や行動範囲が、行政区域を越えて広域化している状況も踏まえ、市町村間で広域に連携して取り組んでいくことがより効果的である。
- 広域連携においては、現在、市町村の間で広く定着している5つのエリア区分（西多摩、南多摩、北多摩西部、北多摩南部、北多摩北部）ごとの連携に加え、京王線や中央線、西武線など鉄道沿線に着目した連携、河川や丘陵など地勢に着目した連携、産業構造に着目した連携などが想定され、現に、こうした連携の取組事例も見受けられる。

- また、西多摩エリア及び北多摩北部エリアにおいて設定されている広域行政圏の枠組みを活用した連携も、引き続き重要である。
- さらには、行政のみならず、住民、NPO、事業者など幅広い「民」の実力や知見をこれまで以上に生かしていく視点が重要であり、こうした多様な主体との協働・連携も欠かせない。
- 多様な主体がそれぞれに連携しつつ、自立的に地域づくりを行っていくことも期待される場所であり、そのための、多様な主体間をつなぎ、相互連携や合意形成を促すファシリテート機能も重要である。
- 広域連携や、多様な主体と連携した取組について、多摩地域全体に広まっていくことが望ましく、こうした取組を展開する市町村に対し、都として必要な支援を行っていく。

【多摩地域における広域連携、多様な主体との連携の事例】

▶ 広域連携サミット

(立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市)

既存の枠組みを越えて、新たな広域連携のあり方を検討するためには、まず首長がこの問題について共通認識を持つことが必要なことから、生活圏や経済圏が重なる9市の首長により、「広域連携サミット」を共同開催し、広域連携のあり方について意見交換を行っている。

▶ 青梅線沿線地域産業クラスター協議会

(青梅市、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、青梅商工会議所、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、あきる野商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、(一社)首都圏産業活性化協会(TAMA協会))

JR青梅線・五日市線・八高線沿線地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結びつけ、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進することによって、地域の活性化と発展を目指すために設立された。本協議会では、合同企業説明会や階層ごとの合同社員研修の実施、地域の特殊美術造形企業を紹介するポータルサイトの運営などの取組を行っている。

▶ 沿線3市男女共同参画連携事業実行委員会

(清瀬市、東久留米市、西東京市)

西武池袋線の隣同士（清瀬・東久留米・ひばりヶ丘（西東京市））の3つの駅を最寄り駅とした場所に3市それぞれの男女共同参画センターがあり、3市のセンターが連携し、「沿線3市男女共同参画連携事業実行委員会」を立ち上げ、共通のテーマのもとに企画を考え、事業を実施している。

▶ 多摩川流域連携会議

(八王子市、府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、大田区、世田谷区、川崎市)

多摩川流域の自治体が、そのつながりを生かし、多摩川をテーマとした連携策について、市域を越えて企画・展開することを目的として、2013年度から会議を開催している。

この取組の中で、大規模災害等発生時における、小型無人機（ドローン）を活用した被災状況の把握や被災エリアの地図作成などの支援活動を目的とした協定が結ばれている。



ドローンを活用した防災訓練の様子

※ 「災害時における無人航空機を活用した支援活動等に関する協定」

(2017年3月31日に協定を締結した調布市、狛江市に加え、2017年7月26日に府中市、日野市、多摩市、稲城市の多摩川流域の自治体がNPO法人クライシスマップーズ・ジャパンと協定を締結)

▶ 三鷹市・小金井市・調布市エリアの魅力再発見！
コミュニティサイクル促進事業連絡会

(三鷹市、小金井市、調布市)

東京2020大会の開催による観光客の増加を見据え、JR中央線と京王線の間を中心とした武蔵野地域の魅力の再発見につなげるため、回遊性の向上に寄与する、コミュニティサイクル（複数の拠点で貸出・返却が可能なレンタサイクル）事業の促進を図っている。

▶ 狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会

(武蔵村山市、東大和市、東村山市、西武・狭山丘陵パートナーズ)

狭山丘陵を核とした観光振興や地域の活性化を目指し、狭山丘陵南麓自治体等が連携して、回遊性を高める広域的エリアでの観光ルートの設定などに取り組んでいる。狭山丘陵の観光資源や課題を調査の上、2018年度に観光推進プランをまとめ、連携イベントの開催やガイドブック発行などに取り組む。

▶ 三市創業支援事業協議会 T.A.F.

(立川市、昭島市、福生市)

地域産業の活性化に向けて、自治体の枠組みを超えて幅広く、創業希望者を掘り起すとともに、受講者のニーズに合わせた創業セミナーを実施している。また、創業者同士のネットワークの構築、強化を図るため、既創業者と創業希望者を結びつける場づくりを行っている。

▶ 多摩地域観光資源広域活用協議会

(青梅市、あきる野市、東村山市、福生市)

酒蔵・地酒を有する多摩地域の各市が相互連携するとともに、各市の酒蔵の協力を得ながら、一体化した形でPR事業を行うことで、観光資源としてのブランド強化を図ることにより、交流人口の増加やインバウンドを含む更なる観光振興及び消費拡大を目指す。



地酒の味覚チャートと地酒に合う地元料理を紹介したパンフレット「日帰り東京SAKE旅」

▶ 多摩ニュータウンのコミュニティ拠点を活用したくらしのサポート

(多摩市、UR都市機構、ヤマトホールディングス(株))

UR都市機構の団地内に設置した拠点を活用して、地域コミュニティの活性化を図るとともに、各宅配事業者の荷物をまとめて届ける一括配送や、自治体、民間企業が協力して買物や家事など地域住民の生活をサポートするサービスの提供、さらに地域住民がサービス提供スタッフとして活躍することで、地域の活性化を目指す。



サービス提供の拠点(ネコサポステーション)

(広域行政圏の枠組みの活用)

▶ 西多摩地域広域行政圏

(青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町)

水と緑に恵まれた自然環境を生かしながら、地域の連携に基づく新たな活力と文化を創造する圏域づくりを目標に、協議会としての長期計画を策定し、西多摩地域の様々な課題に対応するため、移住・定住促進のためのPR活動や、図書館の相互利用、多様化する観光客ニーズや観光動向の把握、住民の健康増進を目的とした体育大会の実施など各種共同事業を展開している。

▶ 多摩北部都市広域行政圏

(小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市)

地理的・歴史的・行政的につながりの深い各市は、共通する課題に連携・協力して広域的に対処し、「みどりと生活の共存圏」を目指して、協議会としての長期計画（広域連携プラン）を策定している。それに基づき、圏域内では図書館を始め、体育・宿泊施設の相互利用や、文化・スポーツ面で「多摩六都フェア」を毎年開催し、合唱演奏会・美術展、ライブやダンスフェスティバルなど、多彩な事業を展開している。さらに、一部事務組合を結成して、「多摩六都科学館」の運営を行っている。